

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ベリテ
【英訳名】	Vérité Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO ジャベリ・アルバン・キルティクマール
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部本部長 米畑 博文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8821
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部本部長 米畑 博文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 累計期間	第79期 第2四半期 累計期間	第78期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	3,205	3,573	7,270
経常利益 (百万円)	234	388	807
四半期(当期)純利益 (百万円)	133	226	464
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	100	100	100
発行済株式総数 (千株)	27,230	27,230	27,230
純資産額 (百万円)	4,581	4,363	4,373
総資産額 (百万円)	7,059	7,459	7,570
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.91	8.36	17.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	8.55	40.00
自己資本比率 (%)	64.9	58.5	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58	103	864
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88	83	98
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	957	236	1,099
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,494	1,931	2,147

回次	第78期 第2四半期 会計期間	第79期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.61	6.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限の段階的緩和により、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の流行による感染再拡大、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や各種原材料の高騰、世界的な金融引き締めによる急激な円安の進行、物価高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境下において、当社としましては、コーポレート・ビジョンである「Diversity with Brilliance」を引き続き忠実に推進し、ジュエリーチェーンのパイオニアとしての豊富な実績を基に、お客様にご満足いただける質の高い接客技術の向上、顧客ニーズにあった魅力的な商品開発力の強化、粗利率の改善などへの積極的な取り組みにより、いかなる環境の変化にも対応できる強固な事業基盤の構築に努めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,573百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は395百万円（前年同期比71.5%増）、経常利益388百万円（前年同期比66.0%増）、四半期純利益226百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、7,459百万円となり、前事業年度末と比べ110百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金等の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、3,095百万円となり、前事業年度末と比べ101百万円減少いたしました。これは主に、未払金等の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、4,363百万円となり、前事業年度末と比べ9百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.5%（前事業年度末は57.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ216百万円減少いたしました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は103百万円（前年同四半期は資金の増加58百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は83百万円（前年同四半期は資金の減少88百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は236百万円（前年同四半期は資金の減少957百万円）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,230,825
計	27,230,825

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,230,825	27,230,825	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	27,230,825	27,230,825	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	27,230	-	100	-	25

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジュエルソース・ジャパン・ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33-8	13,615	50.18
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	377	1.39
株式会社オーエイ	神奈川県横浜市都筑区あゆみが丘15-12	340	1.26
大久保 仁雄	神奈川県横浜市都筑区	304	1.12
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	222	0.82
CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH - FIRM EQUIY (POETS) (常任代理人クレディ・スイス証券株式会社)	1 RAFFLES LINK, #03/#04-01 SOUTH LOBBY, SINGAPORE 039393 (東京都港区六本木1丁目6番1号)	117	0.43
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I SG (FE - AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	117	0.43
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	99	0.37
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	88	0.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	84	0.31
計	-	15,363	56.64

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,081,700	270,817	-
単元未満株式	普通株式 52,925	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,230,825	-	-
総株主の議決権	-	270,817	-

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベリテ	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号	96,200	-	96,200	0.35
計	-	96,200	-	96,200	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158	1,942
受取手形及び売掛金	766	640
商品	2,878	3,251
貯蔵品	106	107
その他	444	325
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	6,354	6,268
固定資産		
有形固定資産	435	488
無形固定資産	45	37
投資その他の資産		
敷金及び保証金	597	599
破産更生債権等	1	1
その他	136	65
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	734	665
固定資産合計	1,215	1,191
資産合計	7,570	7,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915	1,070
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	83	89
契約負債	23	24
株主優待引当金	6	3
その他	639	382
流動負債合計	3,169	3,070
固定負債		
その他	27	25
固定負債合計	27	25
負債合計	3,197	3,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	3,618	3,618
利益剰余金	668	663
自己株式	25	25
株主資本合計	4,360	4,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	8
評価・換算差額等合計	12	8
純資産合計	4,373	4,363
負債純資産合計	7,570	7,459

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,205	3,573
売上原価	938	1,047
売上総利益	2,267	2,526
販売費及び一般管理費	2,036	2,130
営業利益	230	395
営業外収益		
受取配当金	0	0
助成金収入	9	0
その他	2	4
営業外収益合計	12	5
営業外費用		
支払利息	3	4
支払手数料	4	6
その他	1	1
営業外費用合計	9	12
経常利益	234	388
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	-	4
特別損失合計	0	4
税引前四半期純利益	234	384
法人税、住民税及び事業税	21	89
法人税等調整額	79	68
法人税等合計	100	157
四半期純利益	133	226

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	234	384
減価償却費	45	45
減損損失	-	4
助成金収入	9	0
固定資産除却損	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	1	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	22	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	1	3
為替差損益(は益)	0	0
支払手数料	4	6
支払利息	3	4
売上債権の増減額(は増加)	159	125
棚卸資産の増減額(は増加)	277	373
仕入債務の増減額(は減少)	87	154
その他	119	146
小計	103	203
支払手数料の支払額	9	10
利息の支払額	3	4
法人税等の支払額	41	83
法人税等の還付額	0	-
助成金の受取額	9	0
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	58	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11	11
定期預金の払戻による収入	11	11
有形固定資産の取得による支出	76	73
無形固定資産の取得による支出	2	-
敷金及び保証金の差入による支出	14	15
敷金及び保証金の回収による収入	6	7
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	957	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	957	236
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	987	216
現金及び現金同等物の期首残高	2,481	2,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,494	1,931

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりが方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	216百万円	190百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料・手当	784百万円	770百万円
地代家賃	432	483

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,505百万円	1,942百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	11	11
現金及び現金同等物	1,494	1,931

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月9日 取締役会	普通株式	423	15.56	2021年3月31日	2021年5月27日	利益剰余金
2021年7月9日 取締役会	普通株式	542	20.00	2021年6月30日	2021年8月26日	その他 資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月6日 取締役会	普通株式	232	8.55	2022年6月30日	2022年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は宝飾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は宝飾事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
宝飾事業		
ダイヤモンド	391	423
その他の指輪	230	238
ネックレス	877	880
装身具その他宝石	1,705	2,031
合計	3,205	3,573

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4円91銭	8円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	133	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	133	226
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,134	27,134

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2022年7月6日開催の取締役会において、2022年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額.....232百万円
- (2) 1株当たりの金額.....8円55銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年8月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

R S M清和監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 箕 悦生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小菅 義郎
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの2022年4月1日から2023年3月31日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリテの2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。